

No.	種 別	内 容
4	基準項目	研究環境
	指摘事項	1) 研究活動が個人的にも学科別にもばらつきがあり、研究業績の極めて低い教員もみられる。研究業績を数値化して評価しているが、基準に達しない教員については、その理由を点検・評価し改善することが望まれる。
	評価当時の状況	<p>研究活動の評価結果を一覧すると、学術論文関連項目、外部資金関連項目、その他業績項目のいずれも 0 点となっている教員が散見される。その内訳は電子情報工学科で 1 名、機能材料工学科で 1 名、知能機械工学科で 2 名、情報工学科で 1 名、社会環境学科で 2 名となっている。学術論文関連合計点が 1~30 点の教員もかなり見られる。その内訳は電子情報工学科で 2 名、機能材料工学科で 2 名、知能機械工学科で 2 名、電気工学科で 4 名、情報システム工学科で 2 名、システムマネジメント学科で 1 名、社会環境学科で 8 名となっている。大学教員の役割は教育、研究、社会に貢献することであると言われている。このような研究業績の全くないあるいは少ない教員は教育面や社会貢献で努力して実績をあげ、本学に寄与すべきである。</p> <p>教員の研究活動の評価においては、学術論文関連合計点に対する評価が最も重要であると考えられる。教員一人あたりの学術論文関連合計点の平均は全学では 129.3 点であり、工学部・情報工学部では 142.7 点となる。そこで、本学においては過去 5 年間で 200 点以上（社会環境学科は 150 点以上）の学術論文関連合計点をもつ教員が研究面で活発な研究活動をしているとみなして、学科別にその人数を求めると、「点検・評価報告書 2004」（194 頁）表 6-5 のようになる。</p> <p>活発な研究者の割合が 50% を超える学科は情報通信工学科のみであり、ついで 40% 台の学科は知能機械工学科である。30% 程度の学科には電子情報工学科、情報工学科、システムマネジメント学科がある。残りの学科ではその割合は 15% 以下であり、研究があまり活発でないことがうかがえる。</p>
	評価後の改善状況	<p>平成 16 年度 10 月に全学教授会で承認された「福岡工業大学研究業績評価基準」および「研究業績評価加点項目表」（点検・評価報告書 2008 巻末資料 11 および 12）に基づいて、平成 15 年 4 月から平成 20 年 6 月までの最近約 5 年間における全教員の学術論文関連合計点数、外部資金合計点数、特許・著作権等その他の業績合計点数を集計した結果を、工学部、情報工学部、および社会環境学部における学科別一覧として、表 6-1、表 6-2、および、表 6-3 に、それぞれ示す。</p> <p style="text-align: center;">（点検・評価報告書（2008）p231~p233）</p> <p>工学部および情報工学部における教員一人あたりの平均値は 178 点であり、前回の自己点検・評価の時には 143 点であったので、両者を比較すると教員の研究活性度が最近向上したと言える。次に、各学科における教員一人当たりの平均値を求めてみると、最も研究が活発な学科は情報通信工学科（347 点）であり、ついで、生命環境科学科（268 点）、知能機械工学科（176 点）、情報工学科（144 点）、電気工学科（141 点）、システムマネジメント学科（140 点）、電子情報工学科（113 点）、情報システム工学科（93 点）となっている。教員一人あたりの平均値（177 点）よりも高い学科は情報通信工学科と生命環境科学科のみであり、両学科の教員の研究活性度が最近極めて高いことが評価される。</p> <p>本学においては過去 5 年間で 200 点以上の学術論文関連合計点を持つ教員が研究面で活発な活動をしているとみなして、学科別にその人数を求めてみた。知能機械工学科（7 名）が最も多く、ついで情報工学科（6 名）、情報通信工学科（6 名）、生命環境科学科（5 名）、電気工学科（4 名）、電子情報工学科（3 名）、システムマネジメント学科（3 名）、情報システム工学科（1 名）となっている。研究が活発な教員は合計で 35 名であり、両学部全体における割合は 30.7% とかなり低いことがわかる。なお、前回の自己点検・評価の時には研究が活発な教員は両学部合計で 32 名であったので、その人数は最近若干増えていることがわかる。</p> <p>ただし、学術論文関連の合計点が 0 の教員が工学部で 3 名、情報工学部で 3 名、社会環境学部で 2 名ほど散見される。（データ未提出者含む）1~30 点の教員も工学部で 9 名、情報工学部で 7 名、社会環境学部で 6 名ほど存在しており、研究業績の低い教員の問題は、現在でも殆ど解決されておらず、最低限の研究活動を行うことが強く望まれる。</p>

改善状況を示す具体的な根拠・データ等	
該当なし	
<大学基準協会使用欄>	
検討所見	
改善状況に対する評定	1      2      3      4      5